

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	175,998,381,258	固定負債	100,826,285,057
有形固定資産	162,352,410,119	地方債等	73,076,851,768
事業用資産	71,038,126,054	長期未払金	-
土地	26,709,276,654	退職手当引当金	6,610,603,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	3,089,552,405	その他	21,138,830,289
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	8,405,737,256
建物	105,191,056,118	1年内償還予定地方債等	7,193,478,850
建物減価償却累計額	-71,280,302,451	未払金	495,727,750
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	8,903,059,837	前受金	-
工作物減価償却累計額	-1,839,482,729	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	543,476,108
船舶	-	預り金	135,950,739
船舶減価償却累計額	-	その他	37,103,809
船舶減損損失累計額	-	負債合計	109,232,022,313
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	182,246,116,970
浮標等減損損失累計額	-	剰余分(不足分)	-103,058,648,726
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	264,966,220		
インフラ資産	86,744,045,145		
土地	19,261,522,498		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,796,635,968		
建物減価償却累計額	-1,564,491,383		
建物減損損失累計額	-		
工作物	134,832,805,246		
工作物減価償却累計額	-71,823,494,845		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,241,067,661		
物品	11,432,036,280		
物品減価償却累計額	-6,861,797,360		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	9,435,252		
ソフトウェア	7,551,314		
その他	1,883,938		
投資その他の資産	13,636,535,887		
投資及び出資金	550,621,003		
有価証券	16,932,853		
出資金	533,688,150		
その他	-		
長期延滞債権	438,295,797		
長期貸付金	515,951,021		
基金	12,163,176,808		
減債基金	4,102,073,220		
その他	8,061,103,588		
その他	-		
徴収不能引当金	-31,508,742		
流動資産	12,421,109,299		
現金預金	5,829,915,805		
未収金	360,782,167		
短期貸付金	87,304,500		
基金	6,160,431,212		
財政調整基金	6,160,431,212		
減債基金	-		
棚卸資産	1,997,910		
その他	500,000		
徴収不能引当金	-19,822,295		
繰延資産	-	純資産合計	79,187,468,244
資産合計	188,419,490,557	負債及び純資産合計	188,419,490,557

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	69,272,489,434
業務費用	30,184,816,891
人件費	9,963,230,854
職員給与費	7,516,789,168
賞与等引当金繰入額	557,572,108
退職手当引当金繰入額	579,437,538
その他	1,309,432,040
物件費等	18,976,968,748
物件費	11,916,529,704
維持補修費	1,147,380,106
減価償却費	5,913,058,938
その他	-
その他の業務費用	1,244,617,289
支払利息	573,660,098
徴収不能引当金繰入額	38,610,854
その他	632,346,337
移転費用	39,087,672,543
補助金等	30,046,312,685
社会保障給付	8,995,415,221
その他	45,944,637
経常収益	3,135,258,562
使用料及び手数料	2,129,577,099
その他	1,005,681,463
純経常行政コスト	66,137,230,872
臨時損失	187,353,436
災害復旧事業費	23,077,466
資産除売却損	164,268,250
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,720
臨時利益	10,502,994
資産売却益	10,502,994
その他	-
純行政コスト	66,314,081,314

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	76,113,969,051	180,199,291,815	-104,085,322,764	-
純行政コスト(△)	-66,314,081,314		-66,314,081,314	-
財源	69,641,606,142		69,641,606,142	-
税収等	42,346,431,920		42,346,431,920	-
国県等補助金	27,295,174,222		27,295,174,222	-
本年度差額	3,327,524,828		3,327,524,828	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,299,187,086	-2,299,187,086	
有形固定資産等の増加		8,137,401,227	-8,137,401,227	
有形固定資産等の減少		-6,031,315,251	6,031,315,251	
貸付金・基金等の増加		2,487,615,106	-2,487,615,106	
貸付金・基金等の減少		-2,294,513,996	2,294,513,996	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	210,773,653	210,773,653		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-464,799,288	-463,135,584	-1,663,704	
本年度純資産変動額	3,073,499,193	2,046,825,155	1,026,674,038	-
本年度末純資産残高	79,187,468,244	182,246,116,970	-103,058,648,726	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	63,361,980,231
業務費用支出	24,274,307,688
人件費支出	9,919,489,534
物件費等支出	13,154,852,627
支払利息支出	573,660,098
その他の支出	626,305,429
移転費用支出	39,087,672,543
補助金等支出	30,046,312,685
社会保障給付支出	8,995,415,221
その他の支出	45,944,637
業務収入	70,026,091,996
税金等収入	40,473,721,355
国県等補助金収入	26,441,828,814
使用料及び手数料収入	2,139,257,091
その他の収入	971,284,736
臨時支出	23,077,466
災害復旧事業費支出	23,077,466
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	6,641,034,299
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,541,219,167
公共施設等整備費支出	7,964,426,543
基金積立金支出	1,959,738,624
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	16,054,000
その他の支出	601,000,000
投資活動収入	4,389,182,898
国県等補助金収入	853,345,408
基金取崩収入	2,182,509,524
貸付金元金回収収入	88,608,940
資産売却収入	45,991,551
その他の収入	1,218,727,475
投資活動収支	-6,152,036,269
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,987,203,799
地方債等償還支出	6,547,378,570
その他の支出	439,825,229
財務活動収入	6,413,812,000
地方債等発行収入	6,413,812,000
その他の収入	-
財務活動収支	-573,391,799
本年度資金収支額	-84,393,769
前年度末資金残高	5,778,947,005
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,694,553,236
前年度末歳計外現金残高	129,666,849
本年度歳計外現金増減額	5,695,720
本年度末歳計外現金残高	135,362,569
本年度末現金預金残高	5,829,915,805

全体会計財務書類における注記

I. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却価額は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得価額（又は償却原価法）

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却価額は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、①～③すべて、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（※）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～50年
工作物	5年～75年
物品	3年～15年

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業会計）の一部資産は取替法によっています。

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

※リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ア リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業会計）については税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 偶発債務

該当なし

V. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

	団体（会計）名	区分	連結の方法
1	一般会計	一般会計	全部連結
2	ひうち地域振興整備事業特別会計	特別会計	全部連結
3	畑地かん水事業特別会計	特別会計	全部連結
4	国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
5	介護保険特別会計	特別会計	全部連結
6	小松地域交流事業特別会計	特別会計	全部連結
7	本谷温泉事業特別会計	特別会計	全部連結
8	後期高齢者医療保険特別会計	特別会計	全部連結
9	水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
10	病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結
11	公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が完了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用土地	297 百万円
事業用建物	0 百万円

【様式第5号】

連結附属明細書(全体会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	140,127,074,059	10,660,932,071	6,630,094,896	144,157,911,234	73,119,785,180	2,465,783,087	71,038,126,054
土地	26,806,451,261	2	97,174,609	26,709,276,654	-	-	26,709,276,654
立木竹	3,089,552,405	-	-	3,089,552,405	-	-	3,089,552,405
建物	100,189,823,339	6,171,633,898	1,170,401,119	105,191,056,118	71,280,302,451	2,174,060,212	33,910,753,667
工作物	4,664,836,186	4,240,710,401	2,486,750	8,903,059,837	1,839,482,729	291,722,875	7,063,577,108
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,376,410,868	248,587,770	5,360,032,418	264,966,220	-	-	264,966,220
インフラ資産	157,690,515,847	2,707,951,478	266,435,952	160,132,031,373	73,387,986,228	2,899,830,264	86,744,045,145
土地	19,214,514,907	47,007,591	-	19,261,522,498	-	-	19,261,522,498
建物	3,688,519,233	108,116,735	-	3,796,635,968	1,564,491,383	134,613,764	2,232,144,585
工作物	133,122,029,481	1,725,186,281	14,410,516	134,832,805,246	71,823,494,845	2,765,216,500	63,009,310,401
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,665,452,226	827,640,871	252,025,436	2,241,067,661	-	-	2,241,067,661
物品	10,855,534,658	624,057,856	47,556,234	11,432,036,280	6,861,797,360	541,475,903	4,570,238,920
合計	308,673,124,564	13,992,941,405	6,944,087,082	315,721,978,887	153,369,568,768	5,907,089,254	162,352,410,119